

令和 2 年 度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松 本 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	28
(1)	概要	28
(2)	歳入	28
(3)	歳出	29
(4)	一般会計繰入状況	29
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	40
(2)	物品	40
(3)	債権	40
(4)	基金	41
5	基金運用状況調	41
(1)	松本市育英基金・育英資金	41
(2)	松本市土地開発基金	42
(3)	松本市生活保護支援基金	42
(4)	松本市長野県収入証紙購買基金	43
6	監査委員の総括意見	44
	審査資料	45

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。
したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「－」… 該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和2年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度松本市地域排水施設事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度松本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月22日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、令和3年度監査基本計画及び決算審査等実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査や定期監査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,824億5,178万6千円で、前年度と比較して318億9,743万6千円(21.2%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,803億8,869万3千円 (前年度比 22.8%増)

歳出 1,766億2,291万3千円 (前年度比 23.6%増) となっています。

前年度と比較して、歳入が334億3,997万1千円、歳出が336億7,365万7千円、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は、2億3,368万6千円(△5.8%)の減となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
2	一般	131,580,486	130,030,254	127,472,419	2,557,834	98.8	96.9
	特別	50,871,300	50,358,439	49,150,494	1,207,945	99.0	96.6
	計	182,451,786	180,388,693	176,622,913	3,765,780	98.9	96.8
元	一般	99,049,156	95,494,728	92,223,509	3,271,219	96.4	93.1
	特別	51,505,194	51,453,994	50,725,748	728,246	99.9	98.5
	計	150,554,349	146,948,722	142,949,257	3,999,465	97.6	94.9
比較 増減	一般	32,531,330	34,535,525	35,248,910	△713,385	—	—
	特別	△633,894	△1,095,554	△1,575,254	479,699	—	—
	計	31,897,436	33,439,971	33,673,657	△233,686	—	—
増 減 率	一般	32.8	36.2	38.2	△21.8	—	—
	特別	△1.2	△2.1	△3.1	65.9	—	—
	計	21.2	22.8	23.6	△5.8	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和2年度の決算額（純計）は、

歳入 1,746億9,292万6千円（前年度比23.7%増）

歳出 1,709億2,714万6千円（前年度比24.6%増）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出 差 引 額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
2	180,388,693	176,622,913	5,695,767	174,692,926	170,927,146	3,765,780
元	146,948,722	142,949,257	5,766,707	141,182,015	137,182,550	3,999,465
比較増減	33,439,971	33,673,657	△70,940	33,510,910	33,744,596	△233,686
増 減 率	22.8	23.6	△1.2	23.7	24.6	△5.8

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区 分		2年度	元年度	比較増減	増減率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,557,834	3,271,219	△713,385	△21.8
	特別会計	1,207,945	728,246	479,699	65.9
	計	3,765,780	3,999,465	△233,686	△5.8
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	76,557	1,495,303	△1,418,746	△94.9
	特別会計	73,907	0	73,907	皆増
	計	150,464	1,495,303	△1,344,839	△89.9
実 質 収 支	一般会計	2,481,277	1,775,916	705,361	39.7
	特別会計	1,134,038	728,246	405,792	55.7
	計	3,615,316	2,504,162	1,111,153	44.4
単 年 度 収 支	一般会計	705,361	183,046	522,316	—
	特別会計	405,792	△443,856	849,649	—
	計	1,111,153	△260,811	1,371,964	—

令和2年度の決算収支状況をみると、形式収支は、37億6,578万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源1億5,046万4千円を差引いた実質収支は、36億1,531万6千円（前年度比11億1,115万3千円、44.4%増）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、24億8,127万7千円（前年度比7億536万1千円、39.7%増）、特別会計全体の実質収支は、11億3,403万8千円（前年度比4億579万2千円、55.7%増）で、それぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、霊園9,441万1千円、国民健康保険7億4,869万5千円、後期高齢者医療9,303万9千円、介護保険2億1,430万5千円の計4会計となっています。収支同額は、地域排水施設事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場、奈川観光施設事業の計4会計で、松本城も形式収支は黒字決算ですが、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は0円となっています。また、市街地駐車場事業は1,641万2千円の赤字決算で、令和3年度からの繰上充用金で補填しています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

令和2年度の数値は、すべて審査時における速報値です。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「令和2年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区 分	2年度 A	元年度 B	30年度	29年度	比較増減 A-B
標準財政規模	58,373,907	56,742,662	57,039,735	57,417,143	1,631,245
財政力指数	0.732	0.734	0.730	0.724	△0.002
経常収支比率	87.4	84.2	85.1	83.4	3.2

ア 財政分析

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

令和2年度は0.732で、前年度より0.002ポイント低下しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。令和2年度は、87.4%で、前年度より3.2ポイント上昇しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		2年度	元年度	2年度	元年度		
自主財源	市 税	36,579,180	37,323,830	28.1	39.0	△744,650	△2.0
	分担金・負担金	220,742	281,019	0.2	0.3	△60,277	△21.4
	使用料及び手数料	1,728,911	2,331,354	1.3	2.4	△602,443	△25.8
	財 産 収 入	379,725	440,193	0.3	0.5	△60,468	△13.7
	そ の 他	13,511,563	9,639,077	10.4	10.1	3,872,486	40.2
	計	52,420,121	50,015,473	40.3	52.3	2,404,648	4.8
依存財源	地 方 交 付 税	13,723,301	13,712,685	10.5	14.3	10,616	0.1
	国 庫 支 出 金	41,477,933	11,919,114	31.8	12.5	29,558,819	248.0
	県 支 出 金	6,578,374	5,390,740	5.0	5.6	1,187,634	22.0
	市 債	8,310,200	7,631,100	6.4	8.0	679,100	8.9
	うち臨時財政対策債	3,239,500	3,421,700	2.5	3.6	△182,200	△5.3
	そ の 他	7,716,770	6,975,999	6.0	7.3	740,771	10.6
	計	77,806,578	45,629,638	59.7	47.7	32,176,940	70.5
合 計		130,226,699	95,645,111	100.0	100.0	34,581,588	36.2

(注) 「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は、1,302億2,669万9千円で、前年度と比較して345億8,158万8千円(36.2%)の増となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では市税が7億4,465万円(△2.0%)、使用料及び手数料が6億244万3千円(△25.8%)、分担金・負担金が6,027万7千円(△21.4%)の減となっています。また、依存財源では、国庫支出金が295億5,881万9千円(248.0%)、県支出金が11億8,763万4千円(22.0%)、市債が6億7,910万円(8.9%)の増、また、市債のうち臨時財政対策債が1億8,220万円(△5.3%)の減となっています。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ40.3%と59.7%で、自主財源が12.0ポイント減となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		2年度	元年度	2年度	元年度		
義務的経費	人 件 費	16,832,824	15,260,055	13.2	16.5	1,572,769	10.3
	扶 助 費	18,867,029	17,785,683	14.8	19.3	1,081,346	6.1
	公 債 費	9,060,190	9,322,931	7.1	10.1	△262,741	△2.8
	計	44,760,043	42,368,669	35.1	45.9	2,391,374	5.6
投資的経費	普通建設事業費	15,042,800	12,815,819	11.7	13.9	2,226,981	17.4
	うち補助	6,768,374	4,587,818	5.3	5.0	2,180,556	47.5
	うち単独	8,274,426	8,228,001	6.4	8.9	46,425	0.6
	災害復旧費	322,968	33,902	0.3	0.0	289,066	852.7
	計	153,365,768	12,849,721	12.0	13.9	2,516,047	19.6
その他の経費	物 件 費	13,102,106	12,908,195	10.3	14.0	193,911	1.5
	維 持 補 修 費	1,204,189	1,086,765	0.9	1.2	117,424	10.8
	補 助 費 等	37,430,287	10,788,468	29.3	11.7	26,641,819	246.9
	繰 出 金	8,647,849	8,344,700	6.8	9.0	303,149	3.6
	貸付金・積立金等	7,064,212	3,968,987	5.6	4.3	3,095,225	78.0
	計	67,448,643	37,097,115	52.9	40.2	30,351,528	81.8
合 計		127,574,454	92,315,505	100.0	100.0	35,258,949	38.2

性質別の歳出決算額は1,275億7,445万4千円で、前年度と比較して352億5,894万9千円(38.2%)の増となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、人件費が15億7,276万9千円(10.3%)、扶助費が10億8,134万6千円(6.1%)の増、公債費は2億6,274万1千円(△2.8%)の減となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が22億2,698万1千円(17.4%)、災害復旧費が2億8,906万6千円(852.7%)の増、その他の経費のうち、補助費等が266億4,181万9千円(246.9%)の増となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費35.1%、投資的経費12.0%、その他の経費52.9%で、前年度と比較して義務的経費が10.8ポイント減、投資的経費が1.9ポイント減、その他の経費が12.7ポイント増となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区 分		2年度	元年度	比較増減	増 減 率
人 口		237,671	238,398	△727	△0.3
歳 入	市 税	153,907	156,561	△2,654	△1.7
	地 方 交 付 税	57,741	57,520	221	0.4
	国 庫 支 出 金	174,518	49,997	124,521	249.1
	県 支 出 金	27,678	22,612	5,066	22.4
	市 債	34,965	32,010	2,955	9.2
	そ の 他	99,119	82,499	16,620	20.1
	合 計	547,928	401,199	146,729	36.6
歳 出	人 件 費	70,824	64,011	6,813	10.6
	扶 助 費	79,383	74,605	4,778	6.4
	公 債 費	38,121	39,107	△986	△2.5
	物 件 費	55,127	54,145	982	1.8
	補 助 費 等	157,488	45,254	112,234	248.0
	普 通 建 設 事 業 費	63,293	53,758	9,535	17.7
	そ の 他	72,534	56,353	16,181	28.7
	合 計	536,769	387,233	149,536	38.6

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増 減 率
借 入 額	8,310,200	7,631,100	679,100	8.9
償 還 額	9,060,190	9,006,468	53,722	0.6
年 度 末 現 在 高	71,703,911	72,218,916	△515,005	△0.7

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、717億391万1千円で、前年度と比較して5億1,500万5千円(△0.7%)の減となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、1,315億8,048万6千円で、前年度と比較して325億3,133万円(32.8%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,300億3,025万4千円 (前年度比36.2%増)

歳出 1,274億7,241万9千円 (前年度比38.2%増) となっています。

歳入歳出差引額は、25億5,783万4千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である7,655万7千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、24億8,127万7千円(前年度比7億536万1千円、39.7%増)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	131,580,486	99,049,156	32,531,330	32.8
歳 入 決 算 額	130,030,254	95,494,728	34,535,525	36.2
歳 出 決 算 額	127,472,419	92,223,509	35,248,910	38.2
歳入歳出差引額(形式収支)	2,557,834	3,271,219	△713,385	△21.8
翌年度へ繰越すべき財源	76,557	1,495,303	△1,418,746	△94.9
実 質 収 支	2,481,277	1,775,916	705,361	39.7
単 年 度 収 支	705,361	183,046	522,316	285.3

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
2	131,580,486	131,221,087	130,030,254	80,102	1,110,731	△1,550,232	98.8	99.1
元	99,049,156	96,715,082	95,494,728	146,810	1,073,543	△3,554,427	96.4	98.7
比較増減	32,531,330	34,506,005	34,535,525	△66,708	37,187	2,004,195	—	—
増 減 率	32.8	35.7	36.2	△45.4	3.5	56.4	—	—

歳入決算額は、1,300億3,025万4千円で、前年度と比較して345億3,552万5千円(36.2%)の増となり、予算現額に対する収入率は98.8%(前年度96.4%)、調定額に対する収入率は99.1%(前年度98.7%)となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、国庫支出金414億7,793万2千円(構成比31.9%)、市税365億7,918万1千円(構成比28.1%)、地方交付税137億2,330万1千円(構成比10.6%)、市債83億1,020万円(構成比6.4%)、諸収入72億933万1千円(構成比5.5%)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、国庫支出金(295億5,881万8千円 248.0%増)、諸収入(46億9,342万4千円 186.5%増)、県支出金(11億8,763万4千円 22.0%増)、地方消費税交付金(10億290万5千円 21.3%増)などです。

一方、主な減少分は、繰入金（18億5,033万5千円 40.7%減）、市税（7億4,465万円 2.0%減）、地方特例交付金（6億1,385万8千円 70.6%減）、分担金及び負担金（4億5,035万4千円 47.9%減）などです。

不納欠損額は、8,010万2千円で、前年度と比較して6,670万8千円（△45.4%）の減となっています。

収入未済額は、11億1,073万1千円で、前年度と比較して3,718万7千円（3.5%）の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
2	36,244,170	37,377,758	36,579,181	66,630	731,948	100.9	97.9
元	36,976,940	38,176,430	37,323,830	139,852	712,747	100.9	97.8
比較増減	△732,770	△798,672	△744,650	△73,223	19,201	—	—
増 減 率	△2.0	△2.1	△2.0	△52.4	2.7	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	2年度	元年度		
市 民 税	17,272,728	18,126,306	△853,578	△4.7
個 人	14,156,116	14,066,738	89,378	0.6
法 人	3,116,612	4,059,568	△942,956	△23.2
固 定 資 産 税	15,409,603	15,291,217	118,385	0.8
固 定 資 産 税	15,268,856	15,151,013	117,843	0.8
交 付 金	140,746	140,204	543	0.4
軽 自 動 車 税	751,687	696,993	54,694	7.8
種 別 割	712,498	687,342	25,156	3.7
環 境 性 能 割	39,189	9,652	29,538	306.0
市 た ば こ 税	1,435,568	1,481,381	△45,813	△3.1
入 湯 税	49,002	86,375	△37,373	△43.3
都 市 計 画 税	1,660,593	1,641,558	19,035	1.2
合 計	36,579,181	37,323,830	△744,650	△2.0

決算額は、365億7,918万1千円で、前年度と比較して7億4,465万円(△2.0%)の減となっています。

個人市民税は、給与所得の増等により8,937万8千円(0.6%)の増、法人市民税は、税率引下げ(△3.7%)や景気変動等により9億4,295万6千円(△23.2%)の減となりました。固定資産税は、新築家屋の増等により1億1,784万3千円(0.8%)の増となっています。その他の税目では、市たばこ税が、4,581万3千円(△3.1%)の減となっています。

不納欠損額は、6,663万円で、前年度と比較して7,322万3千円(△52.4%)の減となっています。

収入未済額は、7億3,194万8千円で、前年度と比較して1,920万1千円(2.7%)の増となっています。内訳は、市民税3億3,975万3千円、固定資産税3億3,365万6千円、都市計画税3,620万4千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年度分が前年度比0.31ポイント減の99.04%、滞納繰越分が前年度比4.47ポイント増の37.20%、合計が前年度比0.09ポイント増の97.86%となっています。

引き続き、納税課と保険課が連携して、より効率的な滞納整理に取り組んでください。また、更なる収納率向上のために、財産を有する滞納者に対しては、税の公平性の観点からも適正な滞納処分の実施に努めてください。さらに、未納を防ぐため、例えば、課税の仕組みを丁寧に周知するなどの取組みを検討してください。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
2	862,460	896,662	896,662	0	0	104.0	100.0
元	904,980	875,782	875,782	0	0	96.8	100.0
比較増減	△42,520	20,880	20,880	0	0	—	—
増減率	△4.7	2.4	2.4	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	2年度	元年度		
地方揮発油譲与税	212,447	216,506	△4,059	△1.9
自動車重量譲与税	618,098	623,508	△5,410	△0.9
航空機燃料譲与税	1,451	5,338	△3,887	△72.8
森林環境譲与税	64,666	30,430	34,236	112.5
合 計	896,662	875,782	20,880	2.4

決算額は、8億9,666万2千円で、前年度と比較して2,088万円(2.4%)の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	28,000	31,277	31,277	0	0	111.7	100.0
元	35,000	32,934	32,934	0	0	94.1	100.0
比較増減	△7,000	△1,657	△1,657	0	0	—	—
増減率	△20.0	△5.0	△5.0	—	—	—	—

決算額は、3,127万7千円で、前年度と比較して165万7千円(△5.0%)の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	136,000	137,844	137,844	0	0	101.4	100.0
元	130,000	144,853	144,853	0	0	111.4	100.0
比較増減	6,000	△7,009	△7,009	0	0	—	—
増減率	4.6	△4.8	△4.8	—	—	—	—

決算額は、1億3,784万4千円で、前年度と比較して700万9千円(△4.8%)の減となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	100,000	159,105	159,105	0	0	159.1	100.0
元	100,000	83,160	83,160	0	0	83.2	100.0
比較増減	0	75,945	75,945	0	0	—	—
増減率	0	91.3	91.3	—	—	—	—

決算額は、1億5,910万5千円で、前年度と比較して7,594万5千円(91.3%)の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	344,930	353,455	353,455	0	0	102.5	100.0
元	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	344,930	353,455	353,455	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

決算額は、3億5,345万5千円で、前年度と比較して皆増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	5,733,370	5,714,141	5,714,141	0	0	99.7	100.0
元	4,675,920	4,711,236	4,711,236	0	0	100.8	100.0
比較増減	1,057,450	1,002,905	1,002,905	0	0	—	—
増減率	22.6	21.3	21.3	—	—	—	—

決算額は、57億1,414万1千円で、前年度と比較して10億290万5千円(21.3%)の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	26,000	26,470	26,470	0	0	101.8	100.0
元	31,000	29,854	29,854	0	0	96.3	100.0
比較増減	△5,000	△3,384	△3,384	0	0	—	—
増減率	△16.1	△11.3	△11.3	—	—	—	—

決算額は、2,647万円で、前年度と比較して338万4千円(△11.3%)の減となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	56,890	57,842	57,842	0	0	101.7	100.0
元	34,930	28,903	28,903	0	0	82.7	100.0
比較増減	21,960	28,939	28,939	0	0	—	—
増減率	62.9	100.1	100.1	—	—	—	—

決算額は、5,784万2千円で、前年度と比較して2,893万9千円(100.1%)の増となっています。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	35,080	35,087	35,087	0	0	100.0	100.0
元	35,080	35,087	35,087	0	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0	—	—
増減率	0	0	0	—	—	—	—

決算額は、3,508万7千円で、前年度と同額となっています。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	255,080	255,094	255,094	0	0	100.0	100.0
元	607,570	868,952	868,952	0	0	143.0	100.0
比較増減	△352,490	△613,858	△613,858	0	0	—	—
増減率	△58.0	△70.6	△70.6	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	2年度	元年度		
地方特例交付金	255,094	217,505	37,589	17.3
子ども・子育て臨時交付金	0	651,447	△651,447	皆減
合 計	255,094	868,952	△613,858	△70.6

決算額は、2億5,509万4千円で、前年度と比較して6億1,385万8千円(△70.6%)の減となっています。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	13,635,210	13,723,301	13,723,301	0	0	100.6	100.0
元	13,608,550	13,712,685	13,712,685	0	0	100.8	100.0
比較増減	26,660	10,616	10,616	0	0	—	—
増減率	0.2	0.1	0.1	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	2年度	元年度		
普通交付税	12,428,317	12,438,554	△10,237	△0.1
特別交付税	1,294,984	1,274,131	20,853	1.6
合計	13,723,301	13,712,685	10,616	0.1

決算額は、137億2,330万1千円で、前年度と比較して1,061万6千円(0.1%)の増となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が15億3,175万8千円の増、基準財政収入額が15億5,765万4千円の増となった結果、前年度と比較して1,023万7千円(△0.1%)減の124億2,831万7千円となっています。

また、特別交付税は、12億9,498万4千円で、前年度と比較して2,085万3千円(1.6%)の増となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	49,920	49,793	49,793	0	0	99.7	100.0
元	45,490	46,188	46,188	0	0	101.5	100.0
比較増減	4,430	3,605	3,605	0	0	—	—
増減率	9.7	7.8	7.8	—	—	—	—

決算額は、4,979万3千円で、前年度と比較して360万5千円(7.8%)の増となっています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	501,050	508,993	489,980	4,085	14,929	97.8	96.3
元	943,600	966,167	940,334	4,036	21,796	99.7	97.3
比較増減	△442,550	△457,173	△450,354	48	△6,867	—	—
増減率	△46.9	△47.3	△47.9	1.2	△31.5	—	—

決算額は、4億8,998万円で、前年度と比較して4億5,035万4千円(△47.9%)の減となっています。
不納欠損は、保育料の408万5千円です。

収入未済額の内、主なものは、保育料1,444万6千円です。前年度と比較して682万7千円の減となっていますが、依然として多額の収入未済があります。新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい経済状況もありますが、引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	1,476,970	1,521,614	1,356,050	7,488	158,076	91.8	89.1
元	1,760,450	1,829,464	1,667,399	2,212	159,853	94.7	91.1
比較増減	△283,480	△307,850	△311,349	5,276	△1,777	—	—
増減率	△16.1	△16.8	△18.7	238.5	△1.1	—	—

決算額は、13億5,605万円で、前年度と比較して3億1,134万9千円(△18.7%)の減となっています。

不納欠損額の内、主なものは、使用料では市営住宅家賃712万1千円、手数料では市税督促手数料31万5千円です。

収入未済額の内、主なものは、市営住宅家賃1億4,469万7千円です。前年度と比較して135万7千円の減となっていますが、依然として多額の収入未済があります。新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい経済状況もありますが、引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	41,992,817	41,477,932	41,477,932	0	0	98.8	100.0
元	13,381,146	11,919,114	11,919,114	0	0	89.1	100.0
比較増減	28,611,671	29,558,818	29,558,818	0	0	—	—
増減率	213.8	248.0	248.0	—	—	—	—

区 分		収 入 済 額		比較増減	増 減 率
		2年度	元年度		
国庫負担金	民 生 費	9,356,854	9,028,085	328,769	3.6
	災 害 復 旧 費	97,673	5,017	92,656	1,846.8
	計	9,454,527	9,033,102	421,425	4.7
国庫補助金	総 務 費	27,853,400	241,344	27,612,055	11,440.9
	民 生 費	1,175,382	623,840	551,542	88.4
	衛 生 費	100,843	38,218	62,625	163.9
	商 工 費	491	891	△400	△44.9
	土 木 費	1,234,612	1,343,878	△109,266	△8.1
	消 防 費	2,844	5,896	△3,052	△51.8
	教 育 費	1,577,649	581,222	996,427	171.4
計	31,945,220	2,835,289	29,109,931	1,026.7	
国庫委託金	総 務 費	1,206	1,144	63	5.5
	民 生 費	74,793	48,058	26,735	55.6
	衛 生 費	1,473	1,521	△48	△3.2
	教 育 費	713	0	713	皆増
	計	78,185	50,723	27,463	54.1
合 計		41,477,932	11,919,114	29,558,818	248.0

決算額は、414億7,793万2千円で、前年度と比較して295億5,881万8千円(248.0%)の増となっています。

民生費国庫負担金は、保育所等運営費負担金の増などにより3億2,876万9千円(3.6%)の増、総務費国庫補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金や地方創生臨時交付金の増などにより276億1,205万5千円(11,440.9%)の増、民生費国庫補助金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増などにより5億5,154万2千円(88.4%)の増、教育費国庫補助金は、小中学校の学校施設環境改善交付金や通信環境整備補助金の増などにより9億9,642万7千円(171.4%)の増となっています。

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	6,747,630	6,578,374	6,578,374	0	0	97.5	100.0
元	5,755,486	5,390,740	5,390,740	0	0	93.7	100.0
比較増減	992,144	1,187,634	1,187,634	0	0	—	—
増減率	17.2	22.0	22.0	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増 減 率
		2年度	元年度		
県 負 担 金	民 生 費	3,512,671	3,195,281	317,390	9.9
	計	3,512,671	3,195,281	317,390	9.9
県 補 助 金	総 務 費	228,713	129,570	99,143	76.5
	民 生 費	1,085,165	969,951	115,214	11.9
	衛 生 費	33,372	31,885	1,487	4.7
	農 林 水 産 業 費	495,495	511,155	△15,659	△3.1
	商 工 費	599,384	11,459	587,925	5,130.7
	土 木 費	2,562	7,098	△4,536	△63.9
	教 育 費	11,667	11,605	62	0.5
	災 害 復 旧 費	69,084	2,257	66,827	2,960.9
	計	2,525,442	1,674,979	850,463	50.8
県 委 託 金	総 務 費	494,384	513,388	△19,004	△3.7
	民 生 費	2,294	1,369	925	67.6
	衛 生 費	17,048	0	17,048	皆増
	農 林 水 産 業 費	246	194	53	27.1
	商 工 費	2,776	2,712	64	2.4
	土 木 費	201	190	11	6.0
	教 育 費	23,311	2,627	20,684	787.4
	計	540,261	520,480	19,781	3.8
合 計		6,578,374	5,390,740	1,187,634	22.0

決算額は、65億7,837万4千円で、前年度と比較して11億8,763万4千円(22.0%)の増となっています。

民生費県負担金は、保育所等運営費負担金の増などにより3億1,739万円(9.9%)の増、総務費県補助金は、松本看護大学設置事業費補助金の増などにより9,914万3千円(76.5%)の増、民生費県補助金は、医療介護総合確保事業費補助金の増などにより1億1,521万4千円(11.9%)の増、商工費県補助金は、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金の増などにより5億8,792万5千円(5,130.7%)の増となっています。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	423,500	417,371	400,177	1,900	15,294	94.5	95.9
元	482,620	493,157	475,787	710	16,660	98.6	96.5
比較増減	△59,120	△75,786	△75,610	1,190	△1,366	—	—
増減率	△12.2	△15.4	△15.9	167.7	△8.2	—	—

決算額は、4億17万7千円で、前年度と比較して7,561万円(△15.9%)の減となっています。

内訳は、財産売払収入が2億4,727万2千円で、前年度と比較して7,543万7千円(△23.4%)の減、財産運用収入が1億5,290万5千円で、前年度と比較して17万3千円(△0.1%)の減となっています。

不納欠損は190万円で、前年度と比較して119万円(167.7%)の増となっています。

収入未済額は、前年度と比較して136万6千円(△8.2%)の減となっています。引き続き、公平公正な回収とともに、債権管理条例に基づく適正管理に取り組んでください。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	212,180	216,327	216,327	0	0	102.0	100.0
元	40,130	32,957	32,957	0	0	82.1	100.0
比較増減	172,050	183,370	183,370	0	0	—	—
増減率	428.7	556.4	556.4	—	—	—	—

決算額は、2億1,632万7千円で、前年度と比較して1億8,337万円(556.4%)の増となっています。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	2,947,637	2,701,412	2,701,412	0	0	91.6	100.0
元	4,628,043	4,551,747	4,551,747	0	0	98.4	100.0
比較増減	△1,680,407	△1,850,335	△1,850,335	0	0	—	—
増減率	△36.3	△40.7	△40.7	—	—	—	—

決算額は27億141万2千円で、前年度と比較して18億5,033万5千円(△40.7%)の減となっています。

この内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、15億9,566万7千円(△39.9%)の減、特別会計繰入金は、市街地駐車場事業特別会計繰入金の皆減などにより、1億5,106万円(△55.6%)の

減となっています。また、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金の減などにより、1億360万8千円(△36.4%)の減となっています。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	3,270,762	3,271,219	3,271,219	0	0	100.0	100.0
元	2,356,780	2,357,129	2,357,129	0	0	100.0	100.0
比較増減	913,982	914,090	914,090	0	0	—	—
増減率	38.8	38.8	38.8	—	—	—	—

決算額は、32億7,121万9千円で、前年度と比較して9億1,409万円(38.8%)の増となっています。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	7,592,230	7,399,814	7,209,331	0	190,483	95.0	97.4
元	2,578,890	2,678,394	2,515,907	0	162,486	97.6	93.9
比較増減	5,013,340	4,721,420	4,693,424	0	27,997	—	—
増減率	194.4	176.3	186.5	—	17.2	—	—

決算額は、72億933万1千円で、前年度と比較して46億9,342万4千円(186.5%)の増となっています。中小企業金融対策預託金回収金38億3,400万円(336.3%)の増や学校給食費(現年度分)9億9,171万2千円の皆増などによるものです。

収入未済額の内、主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金で1億700万4千円です。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組むとともに、費用対効果等を踏まえた不納欠損処理等の必要性についても検討してください。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2	8,908,600	8,310,200	8,310,200	0	0	93.3	100.0
元	9,817,500	7,631,100	7,631,100	0	0	77.7	100.0
比較増減	△908,900	679,100	679,100	0	0	—	—
増減率	△9.3	8.9	8.9	—	—	—	—

決算額は、83億1,020万円で、前年度と比較して6億7,910万円(8.9%)の増となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
2	131,580,486	127,472,419	1,082,512	3,025,554	4,108,066	96.9
元	99,049,156	92,223,509	4,991,576	1,834,071	6,825,646	93.1
比較増減	32,531,330	35,248,910	△3,909,064	1,191,484	△2,717,580	—
増 減 率	32.8	38.2	△78.3	65.0	△39.8	—

歳出決算額は、1,274億7,241万9千円で、前年度と比較して352億4,891万円(38.2%)の増となり、執行率は96.9%(前年度93.1%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、総務費364億8,802万7千円(構成比28.6%)、民生費355億1,219万4千円(構成比27.9%)、教育費138億1,580万1千円(構成比10.8%)、商工費103億4,916万4千円(構成比8.1%)、公債費91億6,485万2千円(構成比7.2%)です。

翌年度繰越額は、10億8,251万2千円で、前年度と比較して39億906万4千円(△78.3%)の減となっています。

また、不用額は、30億2,555万4千円で、前年度と比較して11億9,148万4千円(65.0%)の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	449,300	440,911	0	8,389	98.1
元	457,710	453,201	0	4,509	99.0
比較増減	△8,410	△12,290	0	3,880	—
増 減 率	△1.8	△2.7	—	86.0	—

決算額は、4億4,091万1千円で、前年度と比較して1,229万円(△2.7%)の減となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や議会運営費です。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	36,951,424	36,488,027	90,090	373,307	98.7
元	15,223,603	14,907,514	0	316,089	97.9
比較増減	21,727,821	21,580,513	90,090	57,218	—
増減率	142.7	144.8	皆増	18.1	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	30,474,523	83.5	7,342,065	49.3	23,132,457	315.1
地域づくり推進費	1,112,342	3.0	1,149,019	7.7	△36,677	△3.2
文化振興費	1,229,932	3.4	1,497,152	10.0	△267,219	△17.8
スポーツ推進費	2,047,880	5.6	3,129,691	21.0	△1,081,811	△34.6
徴税費	969,376	2.7	1,037,239	7.0	△67,863	△6.5
戸籍住民基本台帳費	436,629	1.2	339,896	2.3	96,733	28.5
選挙費	45,167	0.1	316,215	2.1	△271,048	△85.7
統計調査費	126,040	0.3	49,441	0.3	76,599	154.9
監査委員費	46,138	0.1	46,795	0.3	△658	△1.4
合計	36,488,027	100.0	14,907,514	100.0	21,580,513	144.8

決算額は、364億8,802万7千円で、前年度と比較して215億8,051万3千円(144.8%)の増となっています。

主な歳出は、特別定額給付金給付事業費239億2,868万6千円、野球場改修事業費11億5,451万6千円、スポーツ施設管理運営費4億7,479万5千円、まつもと市民芸術館管理運営費4億4,959万2千円、業務システム最適化事業費4億707万7千円などです。

翌年度繰越額は、地域防災無線整備事業費9,009万円です。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	36,220,019	35,512,194	0	707,825	98.0
元	34,146,273	33,413,097	250,767	482,410	97.9
比較増減	2,073,746	2,099,097	△250,767	225,415	—
増減率	6.1	6.3	皆減	46.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費	17,441,838	49.1	17,119,966	51.2	321,872	1.9
児 童 福 祉 費	14,671,052	41.3	12,726,808	38.1	1,944,244	15.3
生 活 保 護 費	3,396,014	9.6	3,564,584	10.7	△168,569	△4.7
災 害 救 助 費	3,290	0.0	1,740	0.0	1,550	89.1
合 計	35,512,194	100.0	33,413,097	100.0	2,099,097	6.3

決算額は、355億1,219万4千円で、前年度と比べて20億9,909万7千円(6.3%)の増となっています。

主な歳出は、自立支援福祉事業費45億8,594万1千円、児童手当給付事業費37億788万2千円、介護保険特別会計繰出金31億5,825万7千円、生活保護費31億5,217万1千円、後期高齢者医療広域連合負担金23億4,602万4千円などです。

なお、生活保護世帯は、1,572世帯(1,858人)で、前年度と比較して14世帯、44人の減となっています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が49.1%、生活扶助費が28.0%、住宅扶助費が15.4%などとなっています。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,888,507	5,659,733	0	228,774	96.1
元	5,317,720	5,176,652	0	141,068	97.3
比較増減	570,787	483,081	0	87,706	—
増 減 率	10.7	9.3	—	62.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費	3,109,581	54.9	2,919,352	56.4	190,229	6.5
清 掃 費	2,550,152	45.1	2,257,300	43.6	292,852	13.0
合 計	5,659,733	100.0	5,176,652	100.0	483,081	9.3

決算額は、56億5,973万3千円で、前年度と比較して4億8,308万1千円(9.3%)の増となっています。

主な歳出は、松塩地区広域施設組合負担金12億1,188万3千円、各種予防接種事業費7億754万7千円、エコトピア山田再整備事業費3億8,518万2千円、塵芥収集業務費3億3,377万7千円、がん検診推進事業費2億7,272万8千円などです。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	146,040	138,445	0	7,595	94.8
元	233,960	227,025	0	6,935	97.0
比較増減	△87,920	△88,580	0	660	—
増 減 率	△37.6	△39.0	—	9.5	—

決算額は、1億3,844万5千円で、前年度と比較して8,858万円(△39.0%)の減となっています。

主な歳出は、勤労者福祉事業費3,840万9千円、勤労者福祉センター管理費1,581万5千円、雇用対策事業費1,512万5千円などです。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,703,315	2,648,741	0	54,574	98.0
元	2,537,277	2,450,117	0	87,160	96.6
比較増減	166,038	198,623	0	△32,585	—
増 減 率	6.5	8.1	—	△37.4	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農 業 費	1,870,143	70.6	1,774,619	72.4	95,524	5.4
農 業 改 良 費	105,148	4.0	152,626	6.2	△47,477	△31.1
耕 地 事 業 費	673,450	25.4	522,873	21.3	150,576	28.8
合 計	2,648,741	100.0	2,450,117	100.0	198,623	8.1

決算額は、26億4,874万1千円で、前年度と比較して1億9,862万3千円(8.1%)の増となっています。

主な歳出は、松くい虫対策事業費3億2,445万6千円、県営土地改良事業費負担金2億3,156万6千円、多面的機能支払交付金事業費2億488万8千円、単独林道整備事業費1億143万1千円、公設地方卸売市場特別会計繰出金9,173万円などです。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,168,089	10,349,164	6,600	812,325	92.7
元	3,572,202	3,137,725	331,540	102,938	87.8
比較増減	7,595,887	7,211,439	△324,940	709,387	—
増減率	212.6	229.8	△98.0	689.1	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商 工 費	9,447,189	91.3	2,495,584	79.5	6,951,605	278.6
観 光 費	901,975	8.7	642,141	20.5	259,835	40.5
合 計	10,349,164	100.0	3,137,725	100.0	7,211,439	229.8

決算額は、103億4,916万4千円で、前年度と比較して72億1,143万9千円(229.8%)の増となっています。

主な歳出は、中小企業金融対策事業費64億2,769万6千円、中小企業振興費22億1,349万1千円、地域総合整備資金貸付金3億2,800万円、工業振興費1億3,732万1千円、アルプスエリア観光施設事業費1億2,092万8千円などです。

翌年度繰越額は、山岳観光施設整備事業費660万円です。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,603,149	7,833,329	538,814	231,006	91.1
元	8,962,735	8,210,760	457,257	294,718	91.6
比較増減	△359,585	△377,431	81,557	△63,711	—
増減率	△4.0	△4.6	17.8	△21.6	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費	1,682,540	21.5	1,373,707	16.7	308,833	22.5
道 路 橋 り ょ う 費	2,552,093	32.6	2,211,313	26.9	340,780	15.4
河 川 費	292,219	3.7	422,003	5.1	△129,784	△30.8
都 市 計 画 費	2,408,627	30.7	2,628,217	32.0	△219,590	△8.4
住 宅 費	897,850	11.5	1,575,519	19.2	△677,670	△43.0
合 計	7,833,329	100.0	8,210,760	100.0	△377,431	△4.6

決算額は、78億3,332万9千円で、前年度と比較して3億7,743万1千円(△4.6%)の減となっています。

主な歳出は、単独道路橋りょう維持補修事業費8億7,761万4千円、自転車安全利用対策費3億5,170万1千円、街路事業費(都市再生)3億5,864万6千円、松本城周辺整備事業費(都市再生)2億8,057万3千円、街路事業費(防災安全)2億6,152万9千円などです。

主な翌年度繰越額は、雨水渠改良事業費2億2,414万3千円、松本城周辺整備事業費(都市再生)1億5,303万1千円、橋りょう整備事業費(社会資本)5,062万8千円などです。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,752,816	2,740,997	0	11,819	99.6
元	2,822,601	2,810,933	0	11,668	99.6
比較増減	△69,785	△69,936	0	151	—
増 減 率	△2.5	△2.5	—	1.3	—

決算額は、27億4,099万7千円で、前年度と比較して6,993万6千円(△2.5%)の減となっています。

主な歳出は、松本広域連合負担金21億8,697万1千円、消防団員費1億2,783万4千円、単独消防施設等整備事業費1億2,578万2千円などです。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,508,398	13,815,801	289,440	403,157	95.2
元	13,629,129	9,623,536	3,687,332	318,261	70.6
比較増減	879,268	4,192,265	△3,397,892	84,896	—
増 減 率	6.5	43.6	△92.2	26.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	1,397,782	10.1	1,496,509	15.6	△98,727	△6.6
小 学 校 費	3,393,244	24.6	2,256,721	23.5	1,136,524	50.4
中 学 校 費	2,521,759	18.3	1,256,054	13.1	1,265,705	100.8
幼 稚 園 費	415,958	3.0	619,916	6.4	△203,957	△32.9
社 会 教 育 費	3,803,457	27.5	2,736,185	28.4	1,067,272	39.0
保 健 体 育 費	2,283,601	16.5	1,258,152	13.1	1,025,449	81.5
合 計	13,815,801	100.0	9,623,536	100.0	4,192,265	43.6

決算額は、138億1,580万1千円で、前年度と比較して41億9,226万5千円(43.6%)の増となっています。

主な歳出は、空調設備整備事業費（小学校費）14億9,403万1千円、空調設備整備事業費（中学校費）13億8,105万円、学校給食物資購入事業費9億9,779万6千円、基幹博物館整備事業費8億1,292万1千円、公民館管理運営費4億4,003万2千円などです。

主な翌年度繰越額は、学校トイレ整備事業費（小学校費）1億4,145万円、学校施設整備事業費（中学校費）4,046万円、地震防災緊急事業費（中学校費）3,149万円などです。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,164,970	9,164,852	0	118	100.0
元	9,432,410	9,429,316	0	3,094	100.0
比較増減	△267,440	△264,465	0	△2,975	—
増 減 率	△2.8	△2.8	—	△96.2	—

決算額は、91億6,485万2千円で、前年度と比較して2億6,446万5千円(△2.8%)の減となっています。内訳は、市債償還元金89億1,510万8千円、市債償還利子2億4,948万円、起債発行管理費26万4千円です。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,357,270	2,357,259	0	11	100.0
元	2,349,760	2,349,731	0	29	100.0
比較増減	7,510	7,528	0	△18	—
増 減 率	0.3	0.3	—	△63.5	—

決算額は、23億5,725万9千円で、前年度と比較して752万8千円(0.3%)の増となっています。内訳は、上下水道事業会計への繰出金が17億2,489万4千円、病院事業会計への繰出金が6億3,236万5千円です。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	141,089	0	0	141,089	0
元	4,025	0	0	4,025	0
比較増減	137,064	0	0	137,064	—
増 減 率	3,405.3	—	—	3405.3	—

予備費の残額は、1億4,108万9千円となっています。

第 14 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	526,100	322,968	157,568	45,564	61.4
元	359,750	33,902	264,680	61,168	9.4
比較増減	166,350	289,066	△107,112	△15,604	—
増 減 率	46.2	852.7	△40.5	△25.5	—

決算額は、3 億 2,296 万 8 千円で、前年度と比較して 2 億 8,906 万 6 千円 (852.7%) の増となっています。

主な内訳は、令和元年度発生道路橋りょう災害復旧事業費 1 億 5,782 万 8 千円、令和元年度発生耕地災害復旧事業費 7,318 万 3 千円などです。

翌年度繰越額は、令和 2 年度発生林業施設災害復旧事業費 1 億 1,710 万 8 千円、令和 2 年度発生道路橋りょう災害復旧事業費 2,940 万円、令和 2 年度発生耕地災害復旧事業費 1,106 万円です。

3 特別会計

(1) 概要

令和2年度の特別会計は、10会計です。

特別会計全体の予算現額は、508億7,130万円で、前年度と比較して6億3,389万4千円(△1.2%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 503億5,843万9千円 (前年度比2.1%減)

歳出 491億5,049万4千円 (前年度比3.1%減) となっています。

歳入歳出差引額は、12億794万5千円となっています。実質収支は、11億3,403万8千円(前年度比4億579万2千円、55.7%増)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	50,871,300	51,505,194	△633,894	△1.2
歳 入 決 算 額	50,358,439	51,453,994	△1,095,554	△2.1
歳 出 決 算 額	49,150,494	50,725,748	△1,575,254	△3.1
歳入歳出差引額(形式収支)	1,207,945	728,246	479,699	65.9
翌年度へ繰越すべき財源	73,907	0	73,907	皆増
実 質 収 支	1,134,038	728,246	405,792	55.7
単 年 度 収 支	405,792	△443,856	849,649	—

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収 入 率	
							予算対比	調定対比
2	50,871,300	51,901,988	50,358,439	269,480	1,274,069	△512,861	99.0	97.0
元	51,505,194	53,295,652	51,453,994	351,195	1,490,464	△51,200	99.9	96.5
比較増減	△633,894	△1,393,664	△1,095,554	△81,715	△216,395	△461,661	—	—
増 減 率	△1.2	△2.6	△2.1	△23.3	△14.5	△901.7	—	—

決算額は、503億5,843万9千円で、前年度と比較して10億9,555万4千円(△2.1%)の減となり、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は97.0%となっています。

不納欠損額は、2億6,948万円で、前年度と比較して8,171万5千円(△23.3%)の減となっています。

収入未済額は、12億7,406万9千円で、前年度と比較して2億1,639万5千円(△14.5%)の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
2	50,871,300	49,150,494	134,530	1,586,276	1,720,806	96.6
元	51,505,194	50,725,748	0	779,446	779,446	98.5
比較増減	△633,894	△1,575,254	134,530	806,830	941,360	—
増 減 率	△1.2	△3.1	皆増	103.5	120.8	—

歳出決算額は、491億5,049万4千円で、前年度と比較して15億7,525万4千円(△3.1%)の減となり、執行率は96.6%となっています。

不用額は、15億8,627万6千円で、前年度と比較して8億683万円(103.5%)の増となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金A				A/収入済額	
	2年度	元年度	比較増減	増減率	2年度	元年度
霊 園	0	1,820	△1,820	皆減	0	1.2
地 域 排 水 施 設 事 業	47,993	47,658	335	0.7	51.7	51.8
国 民 健 康 保 険	1,409,367	1,432,917	△23,549	△1.6	6.1	6.0
後 期 高 齢 者 医 療	545,739	528,748	16,992	3.2	17.2	17.2
介 護 保 険	3,158,257	3,030,759	127,498	4.2	14.2	13.7
農 業 集 落 排 水 事 業	43,559	77,568	△34,009	△43.8	43.9	80.5
公 設 地 方 卸 売 市 場	91,730	87,680	4,050	4.6	20.4	19.1
市 街 地 駐 車 場 事 業	0	0	0	—	0	0
奈 川 観 光 施 設 事 業	92,568	70,169	22,400	31.9	44.0	59.4
松 本 城	174,801	31,389	143,412	456.9	29.3	4.7
新松本工業団地建設事業	—	175,187	△175,187	皆減	—	36.9
合 計	5,564,015	5,483,894	80,121	1.5	11.0	10.7

なお、新松本工業団地建設事業特別会計は、令和元年度末で廃止となっています。

(5) 各特別会計の概要

ア 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	189,500	201,342	196,445	103.7	97.6	200	4,697
元	150,620	157,767	152,202	101.1	96.5	126	5,439
比較増減	38,880	43,575	44,243	—	—	73	△742
増 減 率	25.8	27.6	29.1	—	—	58.0	△13.6

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	102,034	53.8	94,411	0	87,466	94,411
元	93,815	62.3	58,387	0	56,805	58,387
比較増減	8,219	—	36,024	0	30,661	36,024
増 減 率	8.8	—	61.7	—	54.0	61.7

決算額は、歳入が1億9,644万5千円で、収入率は予算現額対比103.7%、調定額対比97.6%、歳出は1億203万4千円で、執行率は53.8%、実質収支は9,441万1千円（前年度比61.7%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が4,424万3千円（29.1%）の増、歳出が821万9千円（8.8%）の増となっています。

主な歳入は、墓所使用料8,689万3千円、繰越金5,838万7千円、墓所管理手数料5,067万5千円などです。

一方、主な歳出は、松本地区霊園管理費3,847万円、中山霊園ユニバーサルデザイン化事業費2,543万1千円、墓所補修整備事業費892万4千円、中山霊園第3次造成事業費831万6千円などです。

不納欠損額は、20万円で、前年度と比較して7万3千円（58.0%）の増となっています。

収入未済額は、墓所管理手数料469万7千円で、前年度と比較して74万2千円（△13.6%）の減となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

イ 地域排水施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予 算 対 比	調 定 対 比		
2	93,450	94,294	92,786	99.3	98.4	0	1,508
元	92,470	94,077	91,941	99.4	97.7	0	2,136
比較増減	980	217	845	—	—	0	△628
増 減 率	1.1	0.2	0.9	—	—	—	△29.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	92,786	99.3	0	0	664	0
元	91,941	99.4	0	0	529	0
比較増減	845	—	0	0	135	0
増 減 率	0.9	—	—	—	25.5	—

決算額は、歳入、歳出ともに9,278万6千円で、収入率は予算現額対比99.3%、調定額対比98.4%、歳出の執行率は99.3%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに84万5千円(0.9%)の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金4,799万3千円、合併処理浄化槽使用料4,476万6千円などです。

一方、主な歳出は、特定地域生活排水事業費5,855万9千円、市債償還元金2,874万7千円などです。

収入未済額は、合併処理浄化槽使用料及び督促手数料で、前年度と比較して62万8千円(△29.4%)の減となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

ウ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	23,397,780	24,558,347	23,125,515	98.8	94.2	238,104	1,194,728
元	23,925,800	25,628,918	23,920,141	100.0	93.3	310,406	1,398,371
比較増減	△528,020	△1,070,571	△794,626	—	—	△72,302	△203,642
増 減 率	△2.2	△4.2	△3.3	—	—	△23.3	△14.6

歳出

（単位：千円・％）

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	22,376,819	95.6	748,695	0	1,020,961	748,695
元	23,652,015	98.9	268,125	0	273,785	268,125
比較増減	△1,275,196	—	480,570	0	747,176	480,570
増 減 率	△5.4	—	179.2	—	272.9	179.2

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が231億2,551万5千円で、収入率は、予算現額対比98.8%、調定額対比94.2%、歳出は、223億7,681万9千円で、執行率は、95.6%、実質収支は、7億4,869万5千円（前年度比179.2%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入は7億9,462万6千円(△3.3%)の減、歳出は12億7,519万6千円(△5.4%)の減となっています。

主な歳入は、県補助金159億9,818万円、国民健康保険税50億8,719万8千円、一般会計繰入金13億9,538万2千円などです。

一方、主な歳出は、一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金133億4,668万9千円、一般被保険者医療給付費分負担金40億1,638万5千円、一般被保険者高額療養費負担金20億7,990万円などです。

不納欠損額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して7,230万2千円(△23.3%)の減となっています。

収入未済額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して2億364万2千円(△14.6%)の減となっています。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が前年度比1.18ポイント増の93.81%、滞納繰越分が、前年度比3.43ポイント増の19.23%、合計が前年度比2.80ポイント増の78.37%となっています。

引き続き、保険課と納税課が連携して、より効率的な滞納整理に取り組んでください。また、更なる収納率向上のために、財産を有する滞納者に対しては、税の公平性の観点からも適正な滞納処分の実施に努めてください。さらに、未納を防ぐため、例えば、課税の仕組みを丁寧に周知するなどの取組みを検討してください。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	3,172,910	3,194,853	3,175,696	100.1	99.4	3,715	15,442
元	3,093,090	3,099,201	3,077,603	99.5	99.3	5,795	15,804
比較増減	79,820	95,651	98,094	—	—	△2,080	△362
増 減 率	2.6	3.1	3.2	—	—	△35.9	△2.3

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	3,082,657	97.2	93,039	0	90,253	93,039
元	2,997,325	96.9	80,278	0	95,765	80,278
比較増減	85,332	—	12,761	0	△5,512	12,761
増 減 率	2.8	—	15.9	—	△5.8	15.9

決算額は、歳入が31億7,569万6千円で、収入率は、予算現額対比100.1%、調定額対比99.4%、歳出は、30億8,265万7千円で、執行率は、97.2%、実質収支は、9,303万9千円(前年度比15.9%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が9,809万4千円(3.2%)、歳出が8,533万2千円(2.8%)の増となっています。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料25億4,384万7千円、一般会計繰入金5億4,573万9千円、繰越金8,027万8千円などです。

一方、主な歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金30億5,398万2千円などです。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して208万円(△35.9%)の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して36万2千円(△2.3%)の減となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

オ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	22,330,490	22,309,431	22,225,633	99.5	99.6	27,410	56,388
元	22,076,220	22,227,097	22,123,847	100.2	99.5	34,867	68,383
比較増減	254,270	82,333	101,786	—	—	△7,457	△11,995
増 減 率	1.2	0.4	0.5	—	—	△21.4	△17.5

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	22,011,328	98.6	214,305	0	319,162	214,305
元	21,868,048	99.1	255,799	0	208,172	255,799
比較増減	143,280	—	△41,494	0	110,990	△41,494
増 減 率	0.7	—	△16.2	—	53.3	△16.2

決算額は、歳入が222億2,563万3千円で、収入率は、予算現額対比99.5%、調定額対比99.6%、歳出は、220億1,132万8千円で、執行率は、98.6%、実質収支は、2億1,430万5千円（前年度比16.2%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億178万6千円(0.5%)の増、歳出が1億4,328万円(0.7%)の増となっています。

主な歳入は、支払基金交付金57億663万7千円、国庫支出金54億6,240万8千円、介護保険料45億3,517万6千円、一般会計繰入金31億5,825万7千円、県支出金30億8,186万6千円などです。

一方、主な歳出は、居宅介護サービス給付費負担金88億5,023万2千円、施設介護サービス給付費負担金56億5,640万3千円、地域密着型介護サービス給付費負担金29億970万2千円、居宅介護サービス計画給付費負担金10億1,322万5千円などです。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して745万7千円(△21.4%)の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して1,199万5千円(△17.5%)の減となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

カ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	101,170	99,458	99,156	98.0	99.7	52	250
元	98,780	96,515	96,334	97.5	99.8	0	181
比較増減	2,390	2,944	2,823	—	—	52	69
増 減 率	2.4	3.1	2.9	—	—	皆増	37.9

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	99,156	98.0	0	0	2,014	0
元	96,334	97.5	0	0	2,446	0
比較増減	2,823	—	0	0	△433	0
増 減 率	2.9	—	—	—	△17.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに9,915万6千円で、収入率は、予算現額対比98.0%、調定額対比99.7%、歳出の執行率は、98.0%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに282万3千円(2.9%)の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金4,355万9千円、農業集落排水事業費県補助金2,119万円、農業集落排水施設整備事業費充当債2,100万、安曇地区農業集落排水使用料1,252万3千円などです。

一方、主な歳出は、安曇地区施設改良費4,479万7千円、市債償還元金2,553万4千円、安曇地区維持管理費1,867万5千円などです。

不納欠損額は、農業集落排水使用料滞納繰越分で、5万2千円の皆増となっています。

収入未済額は、前年度と比較して6万9千円(37.9%)の増となっています。引き続き、収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

キ 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	490,770	449,862	449,862	91.7	100.0	0	0
元	494,370	460,169	460,169	93.1	100.0	0	0
比較増減	△3,600	△10,307	△10,307	—	—	0	0
増 減 率	△0.7	△2.2	△2.2	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	449,862	91.7	0	0	40,908	0
元	460,169	93.1	0	0	34,201	0
比較増減	△10,307	—	0	0	6,707	0
増 減 率	△2.2	—	—	—	19.6	—

決算額は、歳入、歳出ともに4億4,986万2千円で、収入率は、予算現額対比91.7%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、91.7%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに1,030万7千円(△2.2%)の減となっています。

主な歳入は、市場施設使用料3億754万円、一般会計繰入金9,173万円、市場売上高使用料5,039万8千円などです。

一方、主な歳出は、市場一般管理費委託料2億385万5千円、一般会計繰出金9,962万5千円、市場施設管理費8,002万6千円、市場施設整備事業費4,166万8千円などです。

ク 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	205,720	187,517	186,461	90.6	99.4	0	1,056
元	282,550	273,296	273,146	96.7	99.9	0	151
比較増減	△76,830	△85,780	△86,685	—	—	0	905
増 減 率	△27.2	△31.4	△31.7	—	—	—	600.0

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	202,873	98.6	△16,412	0	2,847	△16,412
元	273,146	96.7	0	0	9,404	0
比較増減	△70,273	—	△16,412	0	△6,557	△16,412
増 減 率	△25.7	—	—	—	△69.7	—

決算額は、歳入が1億8,646万1千円で、収入率は、予算現額対比90.6%、調定額対比99.4%、歳出は、2億287万3千円で、執行率は、98.6%、実質収支は、△1,641万2千円の赤字決算となっています。このため、赤字分は、令和3年度からの繰上充用金で補填しています。

前年度と比較すると、歳入が8,668万5千円(△31.7%)の減、歳出が7,027万3千円(△25.7%)の減となっています。

主な歳入は、駐車場使用料1億2,180万8千円、定期駐車使用料3,965万7千円、施設使用料2,316万円などです。

駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が2,967万3千円(△47.1%)、中央駐車場が2,012万4千円(△38.9%)、中央西駐車場が1,877万1千円(△24.8%)の減となっています。

一方、主な歳出は、市債償還元金6,272万6千円、松本城大手門駐車場管理運営費5,665万7千円、中央西駐車場管理運営費3,174万7千円、中央駐車場管理運営費3,125万4千円などです。

収入未済額は、前年度と比較して90万5千円(600.0%)の増となっています。収入未済縮減に積極的に取り組んでください。

ケ 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	210,800	210,168	210,168	99.7	100.0	0	0
元	118,180	118,069	118,069	99.9	100.0	0	0
比較増減	92,620	92,100	92,100	—	—	0	0
増 減 率	78.4	78.0	78.0	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	210,168	99.7	0	0	632	0
元	118,069	99.9	0	0	111	0
比較増減	92,100	—	0	0	520	0
増 減 率	78.0	—	—	—	467.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに2億1,016万8千円で、収入率は、予算現額対比99.7%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は、99.7%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに9,210万円(78.0%)の増となっています。

歳入は、観光施設事業費充当債1億1,760万円、一般会計繰入金9,256万8千円です。

一方、主な歳出は、野麦峠スキー場管理費1億6,357万8千円、市債償還元金4,563万7千円などです。

コ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額A	収 入 率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
2	678,710	596,717	596,717	87.9	100.0	0	0
元	697,034	665,147	665,147	95.4	100.0	0	0
比較増減	△18,324	△68,430	△68,430	—	—	0	0
増 減 率	△2.6	△10.3	△10.3	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不 用 額	実 質 収 支
2	522,810	77.0	73,907	134,530	21,370	0
元	599,489	86.0	65,658	0	97,544	65,658
比較増減	△76,679	—	8,249	134,530	△76,174	△65,658
増 減 率	△12.8	—	12.6	皆増	△78.1	皆減

決算額は、歳入が5億9,671万7千円で、収入率は、予算現額対比87.9%、調定額対比100.0%、歳出は、5億2,281万円で、執行率は、77.0%、実質収支は、0円となっています。

前年度と比較して、歳入が6,843万円(△10.3%)、歳出が7,667万9千円(△12.8%)の減となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金1億7,480万1千円、松本城観覧料1億3,775万5千円、松本城施設整備基金繰入金1億51万2千円、繰越金6,565万8千円、売店商品売上収入6,251万8千円などです。

主な歳出は、天守管理費7,761万円、施設整備事業費4,624万6千円、堀浄化対策事業費4,612万3千円、売店管理運営費4,104万2千円、庭園・公園管理費2,502万6千円などです。

有料観覧者数は、266,625人で、前年度と比較して451,020人(△62.8%)の減、観覧料が1億4,584万1千円(△51.4%)の減となっています。また、無料を含めた合計観覧者数も582,401人(△65.2%)の減の311,431人となっています。

翌年度繰越額は、国宝松本城天守防災対策事業7,304万円、国宝松本城天守耐震対策事業6,149万円です。

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応とともに、国宝旧開智学校校舎との観光連携、環境整備などに計画的に取り組んでください。

4 財産に関する調書

公有財産等の令和2年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,941,597.89 m²で、前年度と比較して14,061.04 m²（△0.008%）の減となっています。このうち、行政財産は5,781.20 m²増加し6,958,131.05 m²に、普通財産は19,842.24 m²減少し164,983,466.84 m²となっています。

主なものは、里山辺公民館用地等の購入による3,858.97 m²の増、認可地縁団体（町会）への譲渡による19,471.81 m²の減等です。また、山林（普通財産）は、159,712,483.23 m²で、土地の92.9%を占め、前年度と比較して18,841.72 m²の減となっています。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,059,178.62 m²で、前年度に比べ2,428.27 m²（△0.23%）の減となっています。

このうち、行政財産は1,016,173.14 m²で、前年度と比較して2,555.06 m²の減、普通財産は43,005.48 m²で、前年度と比較して126.79 m²の増となっています。

主なものは、波田中央保育園の新築による1,392.91 m²の増、南松本西他3カ所の市営住宅解体による4,497.27 m²の減、村井駅自転車駐車場解体による1,696.00 m²の減等です。

イ 物権

温泉権2件、受湯権2億4,600万円で、前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権2件、商標権3件で、松本市立博物館のロゴマーク1件が増加しています。

エ 有価証券

年度末現在高は、1億4,949万5千円で、前年度末から増減はありません。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9億7,409万5千円で、前年度末から増減はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して30点増の2,439点です。増加した物品は、調度品類が9点、度量衡計器類1点、自動車類35点、機械器具類4点、医療機器類1点、美術品類9点、レクリエーション類1点の合計60点です。一方、減少した物品は、調度品類1点、自動車類24点、機械器具類3点、美術品類1点、雑品類1点の合計30点です。

(3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、2,260万5千円で、前年度と比較して2,007万1千円（△47.0%）の減となっています。主な減少は、生活保護法による返還金469万円及び住宅用地売り払い代金441万5千円です。

(4) 基金

年度末現在高は、32基金、403億8,340万7千円で、前年度と比較して6億3,644万4千円(△1.6%)の減となっています。

主な増加は、松本市財政調整基金6億9,829万3千円、松本市新型コロナウイルス金融対策基金4億4,125万円、松本市中原淑子育英基金1億6,591万9千円などです。

また、主な減少は、松本市スポーツ施設整備基金11億9,992万7千円、松本市芸術文化振興基金3億2,736万1千円、松本市地域振興基金2億2,988万1千円、松本市減債基金2億1,980万4千円などです。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	増 減 率
積 立 額	1,863,586	2,871,471	△1,007,885	△35.1
取 崩 額	2,500,030	4,036,080	△1,536,050	△38.1
年 度 末 現 在 高	40,383,407	41,019,851	△636,444	△1.6

※出納整理期間中の積立・取崩を含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
元年度末 現在額	年度中 増減額	2年度末 現在額①	元年度末 現在額	年度中増減額		2年度末 現在額③
				増	減②	
68,329	△1,000	67,329	54,150	8,086	1,096	61,140

元年度末現在額		貸 付		回 収		2年度末現在額	
貸付金④	運用金	件数	金額⑤	件数	金額⑥	貸付金⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
46,522	7,627	566	8,004	300	2,747	50,683	10,457
元年度の貸付、回収状況		506	7,277	357	2,347	46,522	7,627
比 較 増 減		60	727	△57	400	4,161	2,830

育英基金の年度末現在額は、6,732万9千円で、100万円減少しています。

育英資金の年度末現在額は、6,114万円で、前年度と比較して699万円増加しています。

なお、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、令和2年度に5人分の償還債務を免除しています。

貸付金の年度末現在額は5,068万3千円、運用金は1,045万7千円で、年度中の貸付は566件800万4千円、回収は300件274万7千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が60件、貸付金額が72万7千円増加し、回収金額は40万円増加しています。また、令和2年度末の貸付金総額が416万1千円増加し、運用金が283万円増加しています。

なお、年度末の滞納額は、27人で311万円です。引き続き、公平公正な回収に積極的に取り組んでください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	元年度末現在額	年度中増減額	2年度末現在額 ①
		2,050,869	66

元年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	2年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ① - ⑤
187,091	1,863,779	331,169	188,453	329,807	1,721,128
元年度の貸付、回収状況		115,177	45,358	187,091	1,863,779
比較増減		215,992	143,095	142,716	△142,651

土地開発基金の年度末現在額は、20億5,093万5千円で、前年度より6万6千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、3億2,980万円7千円、運用金は17億2,112万8千円で、年度中の貸付は3億3,116万9千円、回収は1億8,845万3千円でした。

前年度と比較して、貸付額は2億1,599万2千円、回収額は1億4,309万5千円の増となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	元年度末現在額	年度中増減額	2年度末現在額 ①
		2,424	0

元年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	2年度末現在額	
未回収金 ②	運用金			未回収金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ① - ⑤
306	2,118	3,821	3,855	272	2,152

	貸付額	回収額	未回収金	運用金
2年度の貸付、回収状況	3,821	3,855	272	2,152
元年度の貸付、回収状況	3,606	3,688	306	2,118
比較増減	215	167	△34	34

生活保護支援基金の年度末現在額は、242万4千円です。

年度末現在額は、未回収金27万2千円、運用金215万2千円、年度中の貸付は382万1千円、回収額は385万5千円です。

前年度と比較して、貸付額が21万5千円の増、回収額が16万7千円の増となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	元年度末現在額	年度中増減額	2年度末現在額 ①
		(0) 0	(0) 0

※ () 内の数値は、出納整理期間中の取崩を含んだ金額です。

元年度末現在額		支出 (購入証紙代 金) ③	収入 (売捌証紙代 金) ④	2年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ① - ⑤
0	(0) 0	0	0	0	(0) 0
元年度の支出、収入状況		0	0	0	(0) 0
比較増減		0	0	0	(0) 0

※ () 内の数値は、出納整理期間中の取崩を含んだ金額です。

長野県収入証紙の売りさばき業務は、平成31年3月31日付けで廃止したため、令和2年度末の残高が0円となっています。

6 監査委員の総括意見

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、未曾有の経済停滞にさらされる年となりました。相次ぐ緊急経済対策等の効果によって、持ち直しの動きもみられますが、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばの状況となっています。

松本市の景気動向調査においても、企業の景況感を示す業況指数は、年間を通して大きなマイナス値で推移し、特に飲食業や観光業等は大きな打撃を受けた一年となりました。こうした中、新型コロナウイルス感染症に対応するための緊急の各種施策を実施したこともあり、令和2年度の一般会計の予算規模は、過去最大となりました。

このような状況の中、松本市の令和2年度決算は、自主財源の中心となる市税の収納率が、前年度と比べ0.09ポイント増の97.86%となりました。この内、滞納繰越分の収納率は、前年度と比べ4.47ポイント増の37.20%で、平成元年度以降で最も高い値となりました。これは、収納率向上に向けた職員の不断の取組みによる成果です。更なる収納率向上のために、財産を有する滞納者に対しては、税の公平性の観点からも適正な滞納処分の実施に努めてください。また、未納を防ぐため、例えば、課税の仕組みを丁寧に周知するなどの取組みを検討してください。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の収入未済額は、前年度に比べ1億7,920万7千円減少して23億8,480万円となりました。平成22年度決算以降、収入未済額が継続的に減少していることは評価しますが、発生から長期間が経過した収入未済も存在しています。以前にも指摘しましたが、松本市債権管理条例等の関連法令に基づき、早期の催告、滞納処分等を実施するとともに、費用対効果等を踏まえた不納欠損処理等の必要性を検討してください。また、制度の設計・運用を通して、できるだけ収入未済を発生させない仕組みの検討に留意してください。

ところで、令和2年度においても、職員による不適切な事務処理が散見され、その多くは、チェック体制の脆弱さに起因するものと考えられます。こうした中、テレワーク実施に当たり、「担当業務の見える化シート」を作成し、事務の執行状況の把握や、課内の情報共有・リスクコントロールの取組みを始めたことは評価に値します。

今後は、DXの活用により、各課等における財務事務の進捗状況を関係課と共有し、不適切事務のリスクを具体的に低減することを課題として検討してください。また、このような進捗管理は、年度途中に発生する不用額を迅速に把握して限られた財源を有効活用することや、計画的な資金調達等にも資すると考えられます。

新型コロナウイルス感染症は、諸外国と比較して、日本のデジタル化が遅れていることを浮き彫りにする機会にもなりました。こうした中、松本市ではデジタル化推進に力を入れていますが、この一環として、市税等の非対面によるキャッシュレス納付が令和3年4月から開始されました。このことは、新型コロナウイルス感染防止や納税者の利便性向上に資する取組みとして評価します。今後、各種の納付方法について、市民に分かりやすく周知し、納税者がメリット・デメリットを比較できるように積極的な情報提供を検討してください。

今後、「基幹博物館」、「市立病院」などの大型公共施設の建設等により、当面の財政需要が増大することが想定されますが、現在の松本市の財政状況は健全であり、このことを示す各指標については、市民にわかりやすく周知するように努めてください。

令和3年度は、中核市移行元年の大きな節目の年であるとともに、コロナ後の新しい松本市のあり方を検討し、準備する重要な年です。職員一人ひとりが限られた予算をどのように使うべきかをよく意識して事務を遂行し、健全財政を維持する一方で、最大限の効果を発揮する行財政運営に努めてください。

審 查 資 料

目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	48
2	会計別歳入歳出純計決算表	50
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	52
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	54
5	一般会計款別歳入決算表	56
6	一般会計款別歳出決算表	58
7	特別会計歳入決算表	60
8	特別会計歳出決算表	62
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	64
10	不納欠損処分一覧表	66
11	会計別収入未済額一覧表	68

(記載事項なし)

1 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
		自 主 財 源 比 率	依 存 財 源 比 率		
	円	円	%	円	%
合 計	180,388,692,873	72,051,078,825	39.9	108,337,614,048	60.1
一 般 会 計	130,030,253,509	52,223,675,699	40.2	77,806,577,810	59.8
特 別 会 計	50,358,439,364	19,827,403,126	39.4	30,531,036,238	60.6
霊 園	196,445,166	196,445,166	100.0	0	0.0
地 域 排 水 施 設 事 業	92,785,832	92,785,832	100.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	23,125,514,649	7,030,389,365	30.4	16,095,125,284	69.6
後 期 高 齢 者 医 療	3,175,696,267	3,173,892,267	99.9	1,804,000	0.1
介 護 保 険	22,225,632,666	7,974,721,712	35.9	14,250,910,954	64.1
農 業 集 落 排 水 事 業	99,156,468	56,966,468	57.5	42,190,000	42.5
公 設 地 方 卸 売 市 場	449,861,930	449,861,930	100.0	0	0.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	186,461,000	186,461,000	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	210,168,238	92,568,238	44.0	117,600,000	56.0
松 本 城	596,717,148	573,311,148	96.1	23,406,000	3.9

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

出 決 算 総 括 表

歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越額 (D)			事業繰越等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実 質 収 支 額 (C)-(D)+(E)
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	円
176,622,913,288	3,765,779,585	0	1,217,042,025	0	1,066,578,000	3,615,315,560
127,472,419,270	2,557,834,239	0	1,082,512,025	0	1,005,955,000	2,481,277,214
49,150,494,018	1,207,945,346	0	134,530,000	0	60,623,000	1,134,038,346
102,034,302	94,410,864	0	0	0	0	94,410,864
92,785,832	0	0	0	0	0	0
22,376,819,207	748,695,442	0	0	0	0	748,695,442
3,082,657,167	93,039,100	0	0	0	0	93,039,100
22,011,328,097	214,304,569	0	0	0	0	214,304,569
99,156,468	0	0	0	0	0	0
449,861,930	0	0	0	0	0	0
202,872,629	△ 16,411,629	0	0	0	0	△ 16,411,629
210,168,238	0	0	0	0	0	0
522,810,148	73,907,000	0	134,530,000	0	60,623,000	0

2 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入			
	総 額 (A) 円	繰 入 金 控 除 額 (B) 円	純 歳 入 額 (C) = (A) - (B) 円	繰 入 金 内 訳
合 計	180,388,692,873	5,695,767,248	174,692,925,625	
一 般 会 計	130,030,253,509	120,592,501	129,909,661,008	特別会計から
特 別 会 計	50,358,439,364	5,575,174,747	44,783,264,617	一般会計等から
霊 園	196,445,166	0	196,445,166	
地 域 排 水 施 設 事 業	92,785,832	47,992,842	44,792,990	一般会計から
国 民 健 康 保 険	23,125,514,649	1,420,527,476	21,704,987,173	一般会計等から
後 期 高 齢 者 医 療	3,175,696,267	545,739,078	2,629,957,189	一般会計から
介 護 保 険	22,225,632,666	3,158,256,763	19,067,375,903	一般会計から
農 業 集 落 排 水 事 業	99,156,468	43,558,888	55,597,580	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	449,861,930	91,730,000	358,131,930	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	186,461,000	0	186,461,000	
奈 川 観 光 施 設 事 業	210,168,238	92,568,238	117,600,000	一般会計から
松 本 城	596,717,148	174,801,462	421,915,686	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

出 純 計 決 算 表

歳		出		純歳入歳出差引額
総額 (D)	繰出金控除額 (E)	純歳出額 (F) = (D) - (E)	繰出金内訳	(C) - (F)
円	円	円		円
176,622,913,288	5,695,767,248	170,927,146,040		3,765,779,585
127,472,419,270	5,564,014,747	121,908,404,523	各特別会計へ	8,001,256,485
49,150,494,018	131,752,501	49,018,741,517		△ 4,235,476,900
102,034,302	0	102,034,302		94,410,864
92,785,832	0	92,785,832		△ 47,992,842
22,376,819,207	11,160,000	22,365,659,207	直診勘定へ	△ 660,672,034
3,082,657,167	0	3,082,657,167		△ 452,699,978
22,011,328,097	0	22,011,328,097		△ 2,943,952,194
99,156,468	0	99,156,468		△ 43,558,888
449,861,930	99,625,279	350,236,651	一般会計へ	7,895,279
202,872,629	0	202,872,629		△ 16,411,629
210,168,238	0	210,168,238		△ 92,568,238
522,810,148	20,967,222	501,842,926	一般会計へ	△ 79,927,240

3 会 計 別 歳 入 歳 出 決

	歳 入			
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
	円	%	円	%
合 計	180,388,692,873	122.8	146,948,722,070	103.7
一 般 会 計	130,030,253,509	136.2	95,494,728,393	106.3
特 別 会 計	50,358,439,364	97.9	51,453,993,677	99.2
壺 園	196,445,166	129.1	152,202,293	107.5
地 域 排 水 施 設 事 業	92,785,832	100.9	91,940,747	101.7
国 民 健 康 保 険	23,125,514,649	96.7	23,920,140,597	99.0
後 期 高 齢 者 医 療	3,175,696,267	103.2	3,077,602,621	102.5
介 護 保 険	22,225,632,666	100.5	22,123,847,083	102.0
農 業 集 落 排 水 事 業	99,156,468	102.9	96,333,663	62.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	449,861,930	97.8	460,169,230	97.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	186,461,000	68.3	273,145,644	40.2
奈 川 観 光 施 設 事 業	210,168,238	178.0	118,068,706	58.2
松 本 城	596,717,148	89.7	665,147,014	104.4
新 松 本 工 業 団 地 建 設 事 業	—	—	475,396,079	73.7

算 前 年 度 比 較 表

歳		出		歳入歳出差引額	
令和2年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	令和2年度	令和元年度
円	%	円	%	円	円
176,622,913,288	123.6	142,949,256,720	103.5	3,765,779,585	3,999,465,350
127,472,419,270	138.2	92,223,509,107	105.5	2,557,834,239	3,271,219,286
49,150,494,018	96.9	50,725,747,613	100.0	1,207,945,346	728,246,064
102,034,302	108.8	93,815,473	99.9	94,410,864	58,386,820
92,785,832	100.9	91,940,747	101.7	0	0
22,376,819,207	94.6	23,652,015,405	100.7	748,695,442	268,125,192
3,082,657,167	102.8	2,997,324,848	102.9	93,039,100	80,277,773
22,011,328,097	100.7	21,868,048,483	102.2	214,304,569	255,798,600
99,156,468	102.9	96,333,663	62.7	0	0
449,861,930	97.8	460,169,230	97.0	0	0
202,872,629	74.3	273,145,644	40.2	△ 16,411,629	0
210,168,238	178.0	118,068,706	58.2	0	0
522,810,148	87.2	599,489,335	106.7	73,907,000	65,657,679
—	—	475,396,079	73.9	—	0

4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

	歳 入				
	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	(A) - (B)	前 年 度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	130,030,253,509	95,494,728,393	34,535,525,116	136.2	144.8
市 税	36,579,180,507	37,323,830,018	△ 744,649,511	98.0	99.7
地 方 譲 与 税	896,662,002	875,782,086	20,879,916	102.4	105.3
利 子 割 交 付 金	31,277,000	32,934,000	△ 1,657,000	95.0	43.8
配 当 割 交 付 金	137,844,000	144,853,000	△ 7,009,000	95.2	113.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	159,105,000	83,160,000	75,945,000	191.3	155.8
法 人 事 業 税 交 付 金	353,455,000	-	353,455,000	皆増	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	5,714,141,000	4,711,236,000	1,002,905,000	121.3	114.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,470,219	29,853,756	△ 3,383,537	88.7	88.2
環 境 性 能 割 交 付 金	57,842,000	28,903,000	28,939,000	200.1	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,087,000	35,087,000	0	100.0	109.5
地 方 特 例 交 付 金	255,094,000	868,952,000	△ 613,858,000	29.4	150.6
地 方 交 付 税	13,723,301,000	13,712,685,000	10,616,000	100.1	101.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,793,000	46,188,000	3,605,000	107.8	102.2
分 担 金 及 び 負 担 金	489,979,679	940,334,140	△ 450,354,461	52.1	36.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,356,049,970	1,667,399,105	△ 311,349,135	81.3	81.2
国 庫 支 出 金	41,477,932,281	11,919,114,188	29,558,818,093	348.0	385.5
県 支 出 金	6,578,374,308	5,390,740,313	1,187,633,995	122.0	129.3
財 産 収 入	400,176,736	475,786,970	△ 75,610,234	84.1	96.6
寄 附 金	216,326,555	32,956,832	183,369,723	656.4	506.1
繰 入 金	2,701,411,989	4,551,746,512	△ 1,850,334,523	59.3	139.4
繰 越 金	3,271,219,286	2,357,129,160	914,090,126	138.8	195.1
諸 収 入	7,209,330,977	2,515,907,313	4,693,423,664	286.5	254.7
市 債	8,310,200,000	7,631,100,000	679,100,000	108.9	115.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	119,050,000	△ 119,050,000	皆減	皆減

決 算 前 年 度 比 較 表

款 別 区 分	歳 出				
	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	(A) - (B)	前 年 度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	127,472,419,270	92,223,509,107	35,248,910,163	138.2	145.8
議 会 費	440,910,899	453,200,685	△ 12,289,786	97.3	97.3
総 務 費	36,488,026,720	14,907,513,973	21,580,512,747	244.8	282.8
民 生 費	35,512,193,944	33,413,096,821	2,099,097,123	106.3	109.3
衛 生 費	5,659,733,027	5,176,652,403	483,080,624	109.3	112.9
労 働 費	138,444,816	227,024,550	△ 88,579,734	61.0	62.8
農 林 水 産 業 費	2,648,740,757	2,450,117,435	198,623,322	108.1	112.9
商 工 費	10,349,163,784	3,137,724,657	7,211,439,127	329.8	321.2
土 木 費	7,833,328,821	8,210,759,779	△ 377,430,958	95.4	107.3
消 防 費	2,740,996,720	2,810,933,106	△ 69,936,386	97.5	103.1
教 育 費	13,815,800,762	9,623,536,220	4,192,264,542	143.6	165.6
公 債 費	9,164,851,563	9,429,316,297	△ 264,464,734	97.2	92.4
諸 支 出 金	2,357,259,472	2,349,731,181	7,528,291	100.3	92.7
予 備 費	0	0	0	—	—
災 害 復 旧 費	322,967,985	33,902,000	289,065,985	952.7	1,816.7

5 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	126,588,910,000	4,991,575,625	131,580,485,625	100.0	131,221,086,887	100.0	99.7
市 税	36,244,170,000	0	36,244,170,000	27.5	37,377,758,290	28.5	103.1
地 方 譲 与 税	862,460,000	0	862,460,000	0.7	896,662,002	0.7	104.0
利 子 割 交 付 金	28,000,000	0	28,000,000	0.0	31,277,000	0.0	111.7
配 当 割 交 付 金	136,000,000	0	136,000,000	0.1	137,844,000	0.1	101.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	0	100,000,000	0.1	159,105,000	0.1	159.1
法 人 事 業 税 交 付 金	344,930,000	0	344,930,000	0.3	353,455,000	0.3	102.5
地 方 消 費 税 交 付 金	5,733,370,000	0	5,733,370,000	4.4	5,714,141,000	4.4	99.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000,000	0	26,000,000	0.0	26,470,219	0.0	101.8
環 境 性 能 割 交 付 金	56,890,000	0	56,890,000	0.0	57,842,000	0.0	101.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,080,000	0	35,080,000	0.0	35,087,000	0.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	255,080,000	0	255,080,000	0.2	255,094,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	13,635,210,000	0	13,635,210,000	10.4	13,723,301,000	10.5	100.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,920,000	0	49,920,000	0.0	49,793,000	0.0	99.7
分 担 金 及 び 負 担 金	501,050,000	0	501,050,000	0.4	508,993,451	0.4	101.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,476,970,000	0	1,476,970,000	1.1	1,521,614,124	1.2	103.0
国 庫 支 出 金	40,632,120,000	1,360,697,499	41,992,817,499	31.9	41,477,932,281	31.6	98.8
県 支 出 金	6,596,730,000	150,900,000	6,747,630,000	5.1	6,578,374,308	5.0	97.5
財 産 収 入	423,500,000	0	423,500,000	0.3	417,371,158	0.3	98.6
寄 附 金	212,180,000	0	212,180,000	0.2	216,326,555	0.2	102.0
繰 入 金	2,924,110,000	23,526,553	2,947,636,553	2.2	2,701,411,989	2.1	91.6
繰 越 金	1,775,910,000	1,494,851,573	3,270,761,573	2.5	3,271,219,286	2.5	100.0
諸 収 入	7,592,230,000	0	7,592,230,000	5.8	7,399,814,224	5.6	97.5
市 債	6,947,000,000	1,961,600,000	8,908,600,000	6.8	8,310,200,000	6.3	93.3

歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較	
金 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予 算 現 額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
130,030,253,509	100.0	98.8	99.1	80,102,398	1,110,730,980	100.0	0.8	△ 1,550,232,116	△ 1.2
36,579,180,507	28.1	100.9	97.9	66,629,775	731,948,008	65.9	2.0	335,010,507	0.9
896,662,002	0.7	104.0	100.0	0	0	0.0	0.0	34,202,002	4.0
31,277,000	0.0	111.7	100.0	0	0	0.0	0.0	3,277,000	11.7
137,844,000	0.1	101.4	100.0	0	0	0.0	0.0	1,844,000	1.4
159,105,000	0.1	159.1	100.0	0	0	0.0	0.0	59,105,000	59.1
353,455,000	0.3	102.5	100.0	0	0	0.0	0.0	8,525,000	2.5
5,714,141,000	4.4	99.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 19,229,000	△ 0.3
26,470,219	0.0	101.8	100.0	0	0	0.0	0.0	470,219	1.8
57,842,000	0.0	101.7	100.0	0	0	0.0	0.0	952,000	1.7
35,087,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	7,000	0.0
255,094,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	14,000	0.0
13,723,301,000	10.6	100.6	100.0	0	0	0.0	0.0	88,091,000	0.6
49,793,000	0.0	99.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 127,000	△ 0.3
489,979,679	0.4	97.8	96.3	4,084,570	14,929,202	1.3	2.9	△ 11,070,321	△ 2.2
1,356,049,970	1.0	91.8	89.1	7,488,069	158,076,085	14.2	10.4	△ 120,920,030	△ 8.2
41,477,932,281	31.9	98.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 514,885,218	△ 1.2
6,578,374,308	5.1	97.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 169,255,692	△ 2.5
400,176,736	0.3	94.5	95.9	1,899,984	15,294,438	1.4	3.7	△ 23,323,264	△ 5.5
216,326,555	0.2	102.0	100.0	0	0	0.0	0.0	4,146,555	2.0
2,701,411,989	2.1	91.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 246,224,564	△ 8.4
3,271,219,286	2.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	457,713	0.0
7,209,330,977	5.5	95.0	97.4	0	190,483,247	17.1	2.6	△ 382,899,023	△ 5.0
8,310,200,000	6.4	93.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 598,400,000	△ 6.7

6 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	126,588,910,000	4,991,575,625	0	131,580,485,625	100.0
議 会 費	449,300,000	0	0	449,300,000	0.3
総 務 費	36,950,820,000	0	604,000	36,951,424,000	28.1
民 生 費	35,967,720,000	250,766,500	1,532,000	36,220,018,500	27.5
衛 生 費	5,887,490,000	0	1,017,000	5,888,507,000	4.5
労 働 費	146,040,000	0	0	146,040,000	0.1
農 林 水 産 業 費	2,703,130,000	0	185,000	2,703,315,000	2.1
商 工 費	10,831,720,000	331,540,000	4,829,000	11,168,089,000	8.5
土 木 費	8,145,520,000	457,257,272	372,000	8,603,149,272	6.5
消 防 費	2,752,750,000	0	66,000	2,752,816,000	2.1
教 育 費	10,820,760,000	3,687,331,853	306,000	14,508,397,853	11.0
公 債 費	9,164,970,000	0	0	9,164,970,000	7.0
諸 支 出 金	2,357,270,000	0	0	2,357,270,000	1.8
予 備 費	150,000,000	0	△ 8,911,000	141,089,000	0.1
災 害 復 旧 費	261,420,000	264,680,000	0	526,100,000	0.4

歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費 事 故 繰 越 し	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	%	円	円	円	円	%
127,472,419,270	100.0	96.9	0	1,082,512,025	0	3,025,554,330	2.3
440,910,899	0.3	98.1	0	0	0	8,389,101	1.9
36,488,026,720	28.6	98.7	0	90,090,000	0	373,307,280	1.0
35,512,193,944	27.9	98.0	0	0	0	707,824,556	2.0
5,659,733,027	4.4	96.1	0	0	0	228,773,973	3.9
138,444,816	0.1	94.8	0	0	0	7,595,184	5.2
2,648,740,757	2.1	98.0	0	0	0	54,574,243	2.0
10,349,163,784	8.1	92.7	0	6,600,000	0	812,325,216	7.3
7,833,328,821	6.1	91.1	0	538,814,025	0	231,006,426	2.7
2,740,996,720	2.2	99.6	0	0	0	11,819,280	0.4
13,815,800,762	10.8	95.2	0	289,440,000	0	403,157,091	2.8
9,164,851,563	7.2	100.0	0	0	0	118,437	0.0
2,357,259,472	1.8	100.0	0	0	0	10,528	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	141,089,000	100.0
322,967,985	0.3	61.4	0	157,568,000	0	45,564,015	8.7

7 特 別 会 計 歳

予 算 現 額	予 算 現 額				調 定 額	
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	50,871,300,000	0	50,871,300,000	100.0	51,901,988,478	102.0
霊 園	189,500,000	0	189,500,000	0.4	201,341,696	106.2
地 域 排 水 施 設 事 業	93,450,000	0	93,450,000	0.2	94,294,032	100.9
国 民 健 康 保 険	23,397,780,000	0	23,397,780,000	46.0	24,558,346,886	105.0
後 期 高 齢 者 医 療	3,172,910,000	0	3,172,910,000	6.2	3,194,852,957	100.7
介 護 保 険	22,330,490,000	0	22,330,490,000	43.9	22,309,430,633	99.9
農 業 集 落 排 水 事 業	101,170,000	0	101,170,000	0.2	99,458,428	98.3
公 設 地 方 卸 売 市 場	490,770,000	0	490,770,000	1.0	449,861,930	91.7
市 街 地 駐 車 場 事 業	205,720,000	0	205,720,000	0.4	187,516,530	91.2
奈 川 観 光 施 設 事 業	210,800,000	0	210,800,000	0.4	210,168,238	99.7
松 本 城	678,710,000	0	678,710,000	1.3	596,717,148	87.9

入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較	
金 額 (C)	予 算 現 額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予 算 現 額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
50,358,439,364	99.0	97.0	269,480,342	1,274,068,772	2.5	△ 512,860,636	△ 1.0
196,445,166	103.7	97.6	199,500	4,697,030	2.3	6,945,166	3.7
92,785,832	99.3	98.4	0	1,508,200	1.6	△ 664,168	△ 0.7
23,125,514,649	98.8	94.2	238,103,789	1,194,728,448	4.9	△ 272,265,351	△ 1.2
3,175,696,267	100.1	99.4	3,715,080	15,441,610	0.5	2,786,267	0.1
22,225,632,666	99.5	99.6	27,409,553	56,388,414	0.3	△ 104,857,334	△ 0.5
99,156,468	98.0	99.7	52,420	249,540	0.3	△ 2,013,532	△ 2.0
449,861,930	91.7	100.0	0	0	0.0	△ 40,908,070	△ 8.3
186,461,000	90.6	99.4	0	1,055,530	0.6	△ 19,259,000	△ 9.4
210,168,238	99.7	100.0	0	0	0.0	△ 631,762	△ 0.3
596,717,148	87.9	100.0	0	0	0.0	△ 81,992,852	△ 12.1

8 特 別 会 計 歳

	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	50,871,300,000	0	50,871,300,000	100.0
霊 園	189,500,000	0	189,500,000	0.4
地 域 排 水 施 設 事 業	93,450,000	0	93,450,000	0.2
国 民 健 康 保 険	23,397,780,000	0	23,397,780,000	46.0
後 期 高 齢 者 医 療	3,172,910,000	0	3,172,910,000	6.2
介 護 保 険	22,330,490,000	0	22,330,490,000	43.9
農 業 集 落 排 水 事 業	101,170,000	0	101,170,000	0.2
公 設 地 方 卸 売 市 場	490,770,000	0	490,770,000	1.0
市 街 地 駐 車 場 事 業	205,720,000	0	205,720,000	0.4
奈 川 観 光 施 設 事 業	210,800,000	0	210,800,000	0.4
松 本 城	678,710,000	0	678,710,000	1.3

出 決 算 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費 事 故 繰 越 し	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
49,150,494,018	96.6	0	134,530,000	0	1,586,275,982	3.1
102,034,302	53.8	0	0	0	87,465,698	46.2
92,785,832	99.3	0	0	0	664,168	0.7
22,376,819,207	95.6	0	0	0	1,020,960,793	4.4
3,082,657,167	97.2	0	0	0	90,252,833	2.8
22,011,328,097	98.6	0	0	0	319,161,903	1.4
99,156,468	98.0	0	0	0	2,013,532	2.0
449,861,930	91.7	0	0	0	40,908,070	8.3
202,872,629	98.6	0	0	0	2,847,371	1.4
210,168,238	99.7	0	0	0	631,762	0.3
522,810,148	77.0	0	134,530,000	0	21,369,852	3.1

度 比 較 表

濟 額	収 納 率		収 入 濟 額 対 前 年 度 比 較	
	令和元年度 (B)	令和2年度	令和元年度	(A) - (B)
円	%	%	円	%
37,323,830,018	97.86	97.77	△ 744,649,511	98.0
37,027,538,186	99.04	99.35	△ 712,630,023	98.1
296,291,832	37.20	32.73	△ 32,019,488	89.2
18,126,305,890	97.90	97.70	△ 853,577,622	95.3
17,973,316,919	99.33	99.30	△ 835,845,635	95.3
152,988,971	34.77	33.79	△ 17,731,987	88.4
15,291,217,039	97.69	97.71	118,385,468	100.8
15,151,013,439	97.67	97.69	117,842,668	100.8
15,030,861,561	98.66	99.36	129,503,740	100.9
120,151,878	40.66	31.50	△ 11,661,072	90.3
140,203,600	100.00	100.00	542,800	100.4
140,203,600	100.00	100.00	542,800	100.4
696,993,158	96.91	96.26	54,694,059	107.8
687,341,658	96.75	96.21	25,156,259	103.7
678,057,199	99.00	98.78	26,139,990	103.9
9,284,459	33.03	33.12	△ 983,731	89.4
9,651,500	100.00	100.00	29,537,800	406.0
9,651,500	100.00	100.00	29,537,800	406.0
1,481,381,089	100.00	100.00	△ 45,812,966	96.9
1,481,381,089	100.00	100.00	△ 45,812,966	96.9
86,375,040	99.10	99.40	△ 37,373,352	56.7
85,526,540	99.31	99.84	△ 36,949,560	56.8
848,500	79.93	68.49	△ 423,792	50.1
1,641,557,802	97.67	97.67	19,034,902	101.2
1,628,539,778	98.66	99.36	20,253,808	101.2
13,018,024	40.78	31.28	△ 1,218,906	90.6

円	%	%	円	%
5,175,300,154	78.37	75.57	△ 88,102,216	98.3
4,934,904,513	93.81	92.63	△ 106,264,870	97.8
240,395,641	19.23	15.80	18,162,654	107.6

10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	令和2年度		令和元年度	金額前年度対比	
		件 数 (住宅使用料及 びその督促手数料、保育料及び その督促手数料 は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増減率
		件	円	円	円	%
市 税	滞 納 繰 越 分	3,670	66,259,091	138,703,373	△ 72,444,282	△ 52.2
	現 年 課 税 分	11	370,684	1,149,093	△ 778,409	△ 67.7
	督 促 手 数 料	3,152	315,079	499,880	△ 184,801	△ 37.0
	計	6,833	66,944,854	140,352,346	△ 73,407,492	△ 52.3
市 営 住 宅	住 宅 使 用 料	264	7,120,930	1,674,910	5,446,020	325.2
	督 促 手 数 料	265	26,460	9,500	16,960	178.5
	計	529	7,147,390	1,684,410	5,462,980	324.3
保 育 所	保 育 料	236	4,084,570	4,036,230	48,340	1.2
	督 促 手 数 料	253	25,600	27,600	△ 2,000	△ 7.2
	計	489	4,110,170	4,063,830	46,340	1.1
財 産 収 入	市 有 地 貸 付 料	2	1,899,984	709,786	1,190,198	167.7
一 般 会 計 計		7,853	80,102,398	146,810,372	△ 66,707,974	△ 45.4
壺 園 事 業	墓 所 管 理 手 数 料	34	199,500	126,300	73,200	58.0
国 民 健 康 保 険 税	滞 納 繰 越 分	15,428	235,158,754	306,891,938	△ 71,733,184	△ 23.4
	現 年 課 税 分	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	15,228	1,522,800	1,962,872	△ 440,072	△ 22.4
	計	30,656	236,681,554	308,854,810	△ 72,173,256	△ 23.4
国 民 健 康 保 険 諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	83	1,422,235	1,504,275	△ 82,040	△ 5.5
	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	47,201	△ 47,201	皆減
	計	83	1,422,235	1,551,476	△ 129,241	△ 8.3
後 期 高 齢 者 医 療	滞 納 繰 越 分	716	3,644,380	5,698,540	△ 2,054,160	△ 36.0
	現 年 課 税 分	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	707	70,700	96,800	△ 26,100	△ 27.0
	計	1,423	3,715,080	5,795,340	△ 2,080,260	△ 35.9
介 護 保 険 料	滞 納 繰 越 分	5,121	26,907,753	34,208,562	△ 7,300,809	△ 21.3
	現 年 度 分 普 通 徴 収	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	5,018	501,800	658,400	△ 156,600	△ 23.8
	計	10,139	27,409,553	34,866,962	△ 7,457,409	△ 21.4
農 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 使 用 料	3	52,420	0	52,420	皆増
特 別 会 計 計		42,338	269,480,342	351,194,888	△ 81,714,546	△ 23.3
合 計		50,191	349,582,740	498,005,260	△ 148,422,520	△ 29.8

処 分 一 覧 表

(市税)

令和2年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。 (1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。 (2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。 (3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
3,223	61,408,838	306	3,407,670	152	1,813,267
督促手数料	271,579	督促手数料	29,000	督促手数料	14,500

(国民健康保険税)

令和2年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。 (1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。 (2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。 (3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
13,295	215,086,660	588	6,270,880	1,545	13,801,214
督促手数料	1,310,800	督促手数料	58,800	督促手数料	153,200

(注)

- 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料（市営住宅家賃）及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 市有地貸付料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 墓所管理手数料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 農業集落排水使用料については、地方自治法第236条第2項に基づき、消滅時効の5年を経過したため、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。

1 1 会 計 別 収 入 未

款 項 目 節 別		令和 2 年度 (A)	令和 元 年 度 (B)	(A) - (B)	増 減 率	
【 一 般 会 計 】		円	円	円	%	
市 税		731,948,008	712,747,311	19,200,697	2.7	
市 民 税		339,753,034	387,545,011	△ 47,791,977	△ 12.3	
市 民 税	個 人	310,240,237	363,437,996	△ 53,197,759	△ 14.6	
		現 年 課 税 分	99,590,323	117,758,412	△ 18,168,089	△ 15.4
	滞 納 繰 越 分	210,649,914	245,679,584	△ 35,029,670	△ 14.3	
	法 人	29,512,797	24,107,015	5,405,782	22.4	
		現 年 課 税 分	16,203,300	9,616,696	6,586,604	68.5
		滞 納 繰 越 分	13,309,497	14,490,319	△ 1,180,822	△ 8.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	333,655,813	270,400,280	63,255,533	23.4	
	現 年 課 税 分	206,426,683	96,284,535	110,142,148	114.4	
	滞 納 繰 越 分	127,229,130	174,115,745	△ 46,886,615	△ 26.9	
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	21,890,186	24,698,554	△ 2,808,368	△ 11.4	
	現 年 課 税 分	7,117,511	8,355,401	△ 1,237,890	△ 14.8	
	滞 納 繰 越 分	14,772,675	16,343,153	△ 1,570,478	△ 9.6	
入 湯 税	入 湯 税	444,662	525,490	△ 80,828	△ 15.4	
	現 年 課 税 分	338,030	135,200	202,830	150.0	
	滞 納 繰 越 分	106,632	390,290	△ 283,658	△ 72.7	
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	36,204,313	29,577,976	6,626,337	22.4	
	現 年 課 税 分	22,446,830	10,426,926	12,019,904	115.3	
	滞 納 繰 越 分	13,757,483	19,151,050	△ 5,393,567	△ 28.2	
分 担 金 及 び 負 担 金		14,929,202	21,796,234	△ 6,867,032	△ 31.5	
負 担 金	民 生 費 負 担 金	14,929,202	21,796,234	△ 6,867,032	△ 31.5	
	社 会 福 祉 費 負 担 金	414,860	391,364	23,496	6.0	
	児 童 福 祉 費 負 担 金	14,514,342	21,404,870	△ 6,890,528	△ 32.2	
使 用 料 及 び 手 数 料		158,076,085	159,853,459	△ 1,777,374	△ 1.1	
使 用 料	衛 生 使 用 料	0	21,610	△ 21,610	皆 減	
	土 木 使 用 料	109,030	27,100	81,930	302.3	
	住 宅 使 用 料	150,469,770	151,704,380	△ 1,234,610	△ 0.8	
	保 健 衛 生 使 用 料	0	21,610	△ 21,610	皆 減	
手 数 料	總 務 手 数 料	7,497,285	8,100,369	△ 603,084	△ 7.4	
	徴 税 手 数 料	6,621,545	7,251,569	△ 630,024	△ 8.7	
	民 生 手 数 料	44,800	37,100	7,700	20.8	
	児 童 福 祉 手 数 料	44,800	37,100	7,700	20.8	
	衛 生 手 数 料	0	100	△ 100	皆 減	
	保 健 衛 生 手 数 料	0	100	△ 100	皆 減	
土 木 手 数 料	土 木 管 理 手 数 料	2,000	1,600	400	25.0	
	住 宅 手 数 料	828,940	810,000	18,940	2.3	
財 産 収 入		15,294,438	16,660,054	△ 1,365,616	△ 8.2	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	7,501,994	8,637,626	△ 1,135,632	△ 13.1	
	土 地 貸 付 収 入	7,473,994	8,637,626	△ 1,163,632	△ 13.5	
	施 設 貸 付 収 入	28,000	0	28,000	皆 増	
財 産 売 払 収 入	財 産 売 払 収 入	7,792,444	8,022,428	△ 229,984	△ 2.9	
	不 動 産 売 払 収 入	7,792,444	8,022,428	△ 229,984	△ 2.9	
諸 収 入		190,483,247	162,486,430	27,996,817	17.2	
貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	108,371,987	108,744,866	△ 372,879	△ 0.3	
	貸 付 金 元 利 収 入	108,371,987	108,744,866	△ 372,879	△ 0.3	
雑 入	清 算 金	82,111,260	53,741,564	28,369,696	52.8	
	清 算 徴 収 金	11,357,333	11,557,333	△ 200,000	△ 1.7	
	給 食 事 業 収 入	782,750	557,560	225,190	40.4	
	保 育 所 給 食 費	782,750	557,560	225,190	40.4	
学 校 給 食 費	6,972,171	-	6,972,171	皆 増		
雑 入	雑 入	62,999,006	41,626,671	21,372,335	51.3	
一 般 会 計 計		1,110,730,980	1,073,543,488	37,187,492	3.5	

濟 額 一 覽 表

款 別	内 容	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)	増 減 率
【特別会計】		円	円	円	%
霊園		4,697,030	5,438,530	△ 741,500	△ 13.6
1 事業収入	墓所管理手数料	4,697,030	5,438,530	△ 741,500	△ 13.6
地域排水施設事業		1,508,200	2,135,890	△ 627,690	△ 29.4
1 使用料及び手数料	合併処理浄化槽使用料	1,458,000	2,070,590	△ 612,590	△ 29.6
	督促手数料	50,200	65,300	△ 15,100	△ 23.1
国民健康保険		1,194,728,448	1,398,370,617	△ 203,642,169	△ 14.6
1 国民健康保険税	現年課税分	318,794,757	392,441,887	△ 73,647,130	△ 18.8
	滞納繰越分	850,493,305	973,984,447	△ 123,491,142	△ 12.7
2 使用料及び手数料	督促手数料	6,244,912	7,527,382	△ 1,282,470	△ 17.0
8 諸収入	一般被保険者第三者納付金	815,232	1,365,232	△ 550,000	△ 40.3
	退職被保険者等第三者納付金	1,334,166	1,686,166	△ 352,000	△ 20.9
	一般被保険者返納金	17,033,749	21,326,800	△ 4,293,051	△ 20.1
	退職被保険者等返納金	12,327	38,703	△ 26,376	△ 68.1
後期高齢者医療		15,441,610	15,803,500	△ 361,890	△ 2.3
1 保険料	現年課税分	9,012,950	9,798,720	△ 785,770	△ 8.0
	滞納繰越分	6,216,260	5,776,880	439,380	7.6
2 使用料及び手数料	督促手数料	212,400	227,900	△ 15,500	△ 6.8
介護保険		56,388,414	68,383,270	△ 11,994,856	△ 17.5
1 保険料	現年課税分	27,795,420	33,194,450	△ 5,399,030	△ 16.3
	滞納繰越分	27,538,934	33,944,220	△ 6,405,286	△ 18.9
2 使用料及び手数料	督促手数料	1,054,060	1,244,600	△ 190,540	△ 15.3
農業集落排水事業		249,540	181,020	68,520	37.9
1 農業集落排水収入	農業集落排水使用料	87,390	0	87,390	皆増
	滞納繰越分	162,150	181,020	△ 18,870	△ 10.4
市街地駐車場事業		1,055,530	150,790	904,740	600.0
1 使用料及び手数料	駐車場使用料	1,055,530	150,790	904,740	600.0
特別会計計		1,274,068,772	1,490,463,617	△ 216,394,845	△ 14.5
合 計		2,384,799,752	2,564,007,105	△ 179,207,353	△ 7.0